



平成24年5月18日

東京都港区浜松町二丁目11番3号  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社

## 平成23年度決算について

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（本社 東京都港区、代表取締役社長 松田 雄司）の平成23年度決算（平成23年4月1日～平成24年3月31日）について、以下の通りお知らせ致します。

### 【営業の概況】

資産管理業務につきましては、年金等の信託資産や金融機関等のお客さまからの預かり資産が増加したことから、平成24年3月末現在の資産管理残高は344兆円となり、前年度比約5兆円増加いたしました。

平成23年度は、事務品質の更なる向上に向けた組織改正を行うとともに、投資商品・投資市場の拡大など、多様化するお客さまの投資ニーズに対応すべく、デリバティブ取引管理体制の充実や新興国市場への対応強化などのサービス向上に努めました。

また、人材育成やリスク管理・コンプライアンス強化にも積極的な取組みを継続しており、お客さまから安心して資産をお預けいただける態勢整備に注力しました。

当社は、幅広い金融グループのノウハウが結集する資産管理専門銀行として、最高水準の資産管理総合サービスを効率的にご提供することに引き続き努めて参ります。

### 【損益の状況】

経常収益は、前年度比732百万円増の23,544百万円となりました。主な内訳は、信託報酬20,603百万円、役務取引等収益2,400百万円であります。

経常費用は、同827百万円増の22,575百万円となりました。主な内訳は、営業経費21,598百万円、役務取引等費用829百万円であります。

以上の結果、経常利益968百万円、税引前当期純利益955百万円、当期純利益535百万円となりました。

### 【資産・負債の状況】

当期末現在の総資産額は、408,735百万円であります。主な内訳は、預け金180,567百万円、有価証券119,312百万円であります。

また、自己資本比率（国内基準）は、60.25%であります。

以 上

本件に関する問い合わせ先：  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 総合企画部  
tel : 03-5403-5066、fax: 03-5403-5098

## 平成 24年3月期 財務諸表の概要

会社名	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	上場取引所	非上場
コード番号	なし	URL	http://www.mastertrust.co.jp
代表者	取締役社長 松田 雄司	TEL	(03) 5403 - 5056
問合せ先責任者	総合企画部 主計グループ 課長 佐久 哲司	配当支払開始予定日	平成24年6月28日
定時株主総会開催予定日	平成24年6月27日	特定取引勘定設置の有無	無

(百万円未満切捨て)

## 1. 24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	23,544	3.2	968	△ 8.9	535	△ 9.7
23年3月期	22,811	2.7	1,063	△ 36.3	593	△ 39.5

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	%	%	百万円
24年3月期	4,466 33	2.7	95.9	14,137
23年3月期	4,945 13	3.1	95.3	22,062

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	408,735	19,810	4.8	165,090 88	60.25
23年3月期	367,793	19,428	5.3	161,904 60	39.31

(参考) 自己資本 24年3月期 19,810百万円 23年3月期 19,428百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	1,236 00	1,236 00	148	25.0	0.8
24年3月期	—	—	—	1,116 00	1,116 00	133	25.0	0.7

## ※ 注記事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | 無 |
| ④ 修正再表示              | 無 |

## (2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	120,000株	23年3月期	120,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	120,000株	23年3月期	120,000株

## 第12期末（平成24年3月31日現在）貸借対照表

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	180,567	預当座預金	14,137
現預金	0	普通預金	11,806
債券貸借取引支払保証金	180,567	その他の預金	2
有価証券	31,642	信託勤定借債	2,329
国債	119,312	その他の負債	354,330
株式の証券	119,021	未払法人税等	20,280
その他の証券	1	未払費用	255
貸出金	289	資産除去債務	4,109
証書貸付金	70,696	未払金	111
その他の資産	70,696	その他の負債	12,210
前払費用	5,574	賞与引当金	3,593
未収収益	124	退職給付引当金	66
その他の資産	4,290	役員退職慰労引当金	69
有形固定資産	1,160	負債の部合計	39
建物	597		388,924
その他の有形固定資産	442	(純資産の部)	
無形固定資産	154	資本金	10,000
ソフトウェア	33	利益剰余金	9,816
その他の無形固定資産	22	利益準備金	78
繰延税金資産	11	その他利益剰余金	9,737
貸倒引当金	311	繰越利益剰余金	9,737
	△0	株主資本合計	19,816
		その他有価証券評価差額金	△5
		評価・換算差額等合計	△5
		純資産の部合計	19,810
資産の部合計	408,735	負債及び純資産の部合計	408,735

**第12期（平成23年4月1日から24年3月31日まで）損益計算書**

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目				金 額	
経	常	収	益		23,544
信	託	報	酬	20,603	
資	金	用	益	522	
	貸	出	金	78	
	有	価	証	256	
	コ	ー	ル	25	
	債	券	貸	28	
	預	け	金	133	
役	務	取	引	2,400	
	受	入	為	195	
	そ	の	他	2,205	
そ	の	他	経	17	
	貸	倒	引	0	
	そ	の	他	17	
				<hr/>	
経	常	費	用		22,575
資	金	調	達	135	
	預	金	利	0	
	コ	ー	ル	0	
	債	券	貸	0	
	借	用	金	0	
	そ	の	他	134	
役	務	取	引	829	
	支	払	為	60	
	そ	の	他	769	
営	業	経	費	21,598	
そ	の	他	経	12	
	そ	の	他	12	
				<hr/>	
経	常	利	益		968
特	別	損	失		12
	固	定	資	2	
	減	損	分	9	
				<hr/>	
税	引	前	当	955	
	期	純	利		
法	人	税	、	461	
法	人	税	等	△41	
法	人	税	等		
				<hr/>	
当	期	純	利		535
				<hr/>	

**第12期（平成23年4月1日から24年3月31日まで）株主資本等変動計算書**

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	金 額
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
当期首残高	10,000
当期末残高	<u>10,000</u>
<b>利益剰余金</b>	
<b>利益準備金</b>	
当期首残高	49
当期変動額	
剰余金の配当	<u>29</u>
当期変動額合計	<u>29</u>
当期末残高	<u>78</u>
<b>その他利益剰余金</b>	
繰越利益剰余金	
当期首残高	9,379
当期変動額	
剰余金の配当	△177
当期純利益	<u>535</u>
当期変動額合計	<u>357</u>
当期末残高	<u>9,737</u>
<b>利益剰余金合計</b>	
当期首残高	9,428
当期変動額	
剰余金の配当	△148
当期純利益	<u>535</u>
当期変動額合計	<u>387</u>
当期末残高	<u>9,816</u>
<b>株主資本合計</b>	
当期首残高	19,428
当期変動額	
剰余金の配当	△148
当期純利益	<u>535</u>
当期変動額合計	<u>387</u>
当期末残高	<u>19,816</u>
<b>評価・換算差額等</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
当期首残高	△0
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△5</u>
当期変動額合計	<u>△5</u>
当期末残高	<u>△5</u>
<b>評価・換算差額等合計</b>	
当期首残高	△0
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△5</u>
当期変動額合計	<u>△5</u>
当期末残高	<u>△5</u>
<b>純資産合計</b>	
当期首残高	19,428
当期変動額	
剰余金の配当	△148
当期純利益	535
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△5</u>
当期変動額合計	<u>382</u>
当期末残高	<u>19,810</u>

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定額法により償却しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 3年～18年  
その他 2年～20年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
  - (2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額に相当する額を引き当てております。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
5. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」は「その他経常収益」に計上しております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

- 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券はありません。
- 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
- 為替決済等の取引の担保あるいは信託業法第11条及び信託業法施行令第9条の規定により、有価証券119,021百万円及び貸出金70,605百万円を差し入れております。  
また、その他の資産のうち保証金は701百万円であります。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は4,800百万円、契約残存期間は1年以内であります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 838 百万円
- 関係会社に対する金銭債権総額 540 百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 12,584 百万円
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。  
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。  
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は29百万円であります。

## (損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益
 

信託報酬	6,750 百万円
資金運用取引に係る収益総額	0 百万円
役務取引等に係る収益総額	521 百万円
- 関係会社との取引による費用
 

役務取引等に係る費用総額	32 百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	3,804 百万円
- 関連当事者との取引は次のとおりであります。

## 親会社及び法人主要株主

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	被所有 直接 46.5%	再信託契約の受託	再信託に基づく 信託報酬*1	6,733	未収収益	1,724
			資産管理事務等の 受託	事務受任契約等に 基づく手数料*1	422	未収収益	92
			出向受入	出向協定に基づく 受入出向者給与*2	3,670	未払費用	31

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- \*1：当社における所要コストに基づき、当事者間で協議の上決定しております。  
\*2：受入出向者の給与水準等に基づき、当事者間で協議の上決定しております。

## 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	エムアンドティー・ インフォメーション・テクノロジー 株式会社	なし	計算事務の委託	計算代行委託 手数料等*3	12,356	未払費用	3,757

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- \*3：委託先の所要コストに基づき、当事者間で協議の上決定しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式	120	—	—	120	
普通株式	120	—	—	120	
合計	120	—	—	120	

## 2. 配当に関する事項

## (1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	148百万円	1,236円	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	133百万円	その他利益剰余金	1,116円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金銭や有価証券の預かり及び決済などの資産管理サービス事業を行っております。負債の大部分は、これらの事業に伴う信託勘定借及び要求払預金であるため、金利変動による不利な影響が生じないように、金融資産も運用期間の短い商品に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、日本銀行向け適格担保となる日本国債及び日本国政府向けの貸出金のほか、日本銀行等向けの預け金や金融機関向けのコールローン、資産管理業務関連の株式などであります。

これらの商品は、基本的に信用力の高い先への信用供与を行っているものであり、信用リスクは限定的であります。資産管理専門銀行としての当社の業務特性に鑑み、市場リスクを抑制した運用を行っており、金融資産は、運用期間の短い金融商品が主体であり、価格変動リスクは抑えられております。信託勘定借や要求払預金などの負債状況に応じた資金運用を行っており、運用商品は流動性の高いものが中心であり、流動性リスクを抑制しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスクの管理

当社では、信用リスク管理規則および各種関連規定に従い、信用リスクを管理しております。

当社では、取締役会で信用リスク限度額を設定のうえ、信用リスク量の合計額が限度内であることをリスク管理部署が日次でモニタリングしております。また、コールローン等については金融機関毎に極度枠を設定し、遵守状況の確認を行っております。

## ② 市場リスクの管理

当社では、市場リスク管理規則および各種関連規定に従い、市場リスクを管理しております。フロントオフィス（取引部署）から独立した、バックオフィス（事務実施部署）及びミドルオフィス（市場リスク管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

当社では、市場リスク管理に係る指標として、バリュー・アット・リスク（VaR）を採用しております。市場リスク量はVaRによる予想最大損失額であり、VaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間：金利リスク140営業日、株価変動リスク・為替リスク240営業日。信頼区間：片側99%。観測期間：1,250営業日）を用いております。取締役会で市場リスクの限度額を設定のうえ、日本国債や日本国政府向け貸出金等に係る金利リスクのほか、株価変動リスク・為替リスクのリスク量の合計額が限度額の範囲内であることを日次でモニタリングするとともに、損失額についても上限を設定し監視することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるよう運営しております。

平成24年3月31日現在の当社の市場リスク量は292百万円であります。

## ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、資金運用および調達の構成内容の管理や資金繰りギャップの管理などを行い、適正な資金流動性確保に努めております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	180,567	180,567	—
(2) 債券貸借取引支払保証金	31,642	31,642	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	24	26	1
その他有価証券	118,996	118,996	—
(4) 貸出金	70,696	70,696	—
資産計	401,927	401,929	1
(1) 預金	14,137	14,137	—
(2) 信託勘定借	354,330	354,330	—
(3) その他負債 (*1)	12,150	12,150	—
負債計	380,618	380,618	—

(\*1) その他負債のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資 産

- (1) 現金預け金  
預け金は、すべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 債券貸借取引支払保証金  
債券貸借取引支払保証金は、すべて約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 有価証券  
債券は、主に日本証券業協会が公表する価格によっております。  
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。
- (4) 貸出金  
貸出金は、すべて約定期間が短期間（1年以内）の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負 債

- (1) 預金  
預金は、すべて要求払預金であり、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。
- (2) 信託勘定借  
信託勘定借は、信託勘定の余裕金を期間の定めなく受け入れるものであることから、要求払預金に準じ、決算日における帳簿価額を時価とみなしております。
- (3) その他負債  
その他負債のうち、未払金については、支払期日までの期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1
非上場外国株式	289
合計	290

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	180,567	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	31,642	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	25	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	119,000	—	—	—	—	—
貸出金	70,696	—	—	—	—	—
合計	401,905	—	25	—	—	—

## (注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	14,137	—	—	—	—	—
信託勘定借(*)	354,330	—	—	—	—	—
合計	368,467	—	—	—	—	—

(\*) 預金(すべて要求払預金)、及び信託勘定借については、「1年以内」に含めて開示しております。

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券 (平成24年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	24	26	1
	小計	24	26	1
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		24	26	1

## 2. その他有価証券 (平成24年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	7,998	7,998	0
	国債	7,998	7,998	0
	小計	7,998	7,998	0
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	110,998	111,002	△4
	国債	110,998	111,002	△4
	小計	110,998	111,002	△4
合計		118,996	119,001	△4

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
減価償却超過額	131 百万円
資産除去債務	39
未払事業税・事業所税	31
賞与引当金	25
退職給付引当金	24
外為売買損益	22
業務委託費損金不算入	21
役員退職慰労引当金	14
その他	18
繰延税金資産合計	329
繰延税金負債	
資産除去債務	18
繰延税金負債合計	18
繰延税金資産の純額	311 百万円

2. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.68%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.00%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.63%となります。この税率変更により、繰延税金資産は30百万円減少し、その他有価証券評価差額金は0百万円減少し、法人税等調整額は30百万円増加しております。

## (1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	165,090円88銭
1株当たりの当期純利益金額	4,466円33銭

第12期末（平成24年3月31日現在）信託財産残高表

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	96,671,424	指 定 金 銭 信 託	4,467,717
国 債	19,395,340	特 定 金 銭 信 託	18,400,511
地 方 債	3,601,282	年 金 信 託	12,130,565
短 期 社 債	434,510	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	1,915,657
社 債	9,835,804	有 価 証 券 の 信 託	7,683,951
株 式	15,310,001	包 括 信 託	79,454,955
外 国 証 券	31,740,500		
そ の 他 の 証 券	16,353,984		
投 資 信 託 外 国 投 資	10,060,055		
信 託 受 益 権	34,614		
受 託 有 価 証 券	6,116,920		
金 銭 債 権	1,180,339		
そ の 他 の 金 銭 債 権	1,180,339		
そ の 他 債 権	5,506,386		
コ ー ル ロ ー ン	2,754,071		
銀 行 勘 定 貸 金	354,330		
現 金 預 け 金	1,371,884		
預 け 金	1,371,884		
そ の 他	3,332		
共 同 受 託 振 替 勘 定	3,332		
合 計	124,053,359	合 計	124,053,359

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 共同信託他社管理財産：該当ありません。  
 3. 元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。  
 4. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産59,384,449百万円を含んでおります。

## 比較貸借対照表（主要内訳）

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	平成23年度末(要約)	平成22年度末(要約)	比 較
（資産の部）			
現金預け金	180,567	171,067	9,499
債券貸借取引支払保証金	31,642	—	31,642
有価証券	119,312	135,339	△16,026
貸出金	70,696	55,310	15,386
その他の資産	5,574	5,236	338
有形固定資産	597	554	43
無形固定資産	33	19	13
繰延税金資産	311	266	44
貸倒引当金	△0	△0	0
資産の部合計	408,735	367,793	40,941
（負債の部）			
預託勘定借入金	14,137	22,062	△7,925
その他の負債	354,330	305,114	49,215
賞与引当金	20,280	21,034	△753
退職給付引当金	66	67	△0
役員退職慰労引当金	69	54	14
	39	31	7
負債の部合計	388,924	348,365	40,558
（純資産の部）			
資本金	10,000	10,000	—
利益剰余金	9,816	9,428	387
株主資本合計	19,816	19,428	387
その他有価証券評価差額金	△5	△0	△5
評価・換算差額等合計	△5	△0	△5
純資産の部合計	19,810	19,428	382
負債及び純資産の部合計	408,735	367,793	40,941

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較損益計算書（主要内訳）

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	平成23年度(要約)	平成22年度(要約)	比 較
経常収益	23,544	22,811	732
信託報酬	20,603	19,757	846
資金運用収益	522	476	46
（うち貸出金利息）	( 78 )	( 65 )	( 12 )
（うち有価証券利息配当金）	( 256 )	( 209 )	( 46 )
役務取引等収益	2,400	2,532	△132
その他経常収益	17	45	△27
経常費用	22,575	21,748	827
資金調達費用	135	187	△51
（うち預金利息）	( 0 )	( 0 )	( △0 )
役務取引等費用	829	740	88
その他業務費用	—	34	△34
営業経費	21,598	20,748	849
その他経常費用	12	37	△25
経常利益	968	1,063	△94
特別損失	12	50	△38
税引前当期純利益	955	1,012	△56
法人税、住民税及び事業税	461	455	5
法人税等調整額	△41	△36	△5
法人税等合計	419	419	0
当期純利益	535	593	△57

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較信託財産残高表

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成23年度末(要約)	平成22年度末(要約)	比 較
( 資 産 の 部 )			
有 価 証 券	96,671,424	97,933,640	△1,262,215
投資信託外国投資	10,060,055	11,465,479	△1,405,423
信託受益権	34,614	34,775	△160
受託有価証券	6,116,920	4,320,204	1,796,715
金 銭 債 権	1,180,339	1,010,575	169,763
そ の 他 債 権	5,506,386	3,575,149	1,931,237
コ ー ル ロ ー ン	2,754,071	2,941,738	△187,667
銀 行 勘 定 貸 金	354,330	305,114	49,215
現 金 預 け 金	1,371,884	1,662,297	△290,413
そ の 他	3,332	36,650	△33,317
合 計	124,053,359	123,285,626	767,733
( 負 債 の 部 )			
指 定 金 銭 信 託	4,467,717	4,240,320	227,397
特 定 金 銭 信 託	18,400,511	17,844,424	556,086
年 金 信 託	12,130,565	12,224,953	△94,387
金銭信託以外の金銭の信託	1,915,657	1,866,637	49,020
有 価 証 券 の 信 託	7,683,951	5,017,065	2,666,885
包 括 信 託	79,454,955	82,092,224	△2,637,269
合 計	124,053,359	123,285,626	767,733

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 共同信託他社管理財産：該当ありません。  
 3. 元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。  
 4. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産を含んでおります。

科 目	平成23年度末	平成22年度末	比 較
注記4の信託財産	59,384,449	56,085,709	3,298,740